

独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部

本部長

殿

反社会的勢力及び反社会的勢力等ではないことの確約書

私は、令和 年 月 日に公売参加申込みを開始したインターネット公売の公売財産の売却区分番号都市機構 1 番の不動産に関する公売の参加にあたり、下記 1 の反社会的勢力及び反社会的勢力等ではないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

また、この確約に反することが判明した場合は、売却決定等の処分が取り消されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

記

1 「反社会的勢力及び反社会的勢力等」

(1) 申込者又は申込み事業者本人又は申込み事業者の代表者若しくはこれに準じる者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれに準ずる者又はその構成員（以下「反社会的勢力」という。）及び次のイからニまでに該当する者（以下「反社会的勢力等」と総称する。）

イ 自己、自社又は第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を加える目的をもって反社会的勢力を利用する者

ロ 反社会的勢力に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持運営に協力している者

ハ 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している者

ニ 反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用している者

(2) 次のイからニまでに該当する者

イ 申込者又は申込み事業者の役員（業務を執行する役員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が反社会的勢力等である者

ロ 反社会的勢力等の事務所その他これらに類するものの用に供しようとしている者

ハ 反社会的勢力等に申込者又は申込み事業者の名義を利用させ、本申込みをしようとしている者

ニ 自ら又は第三者を利用して次の行為をしようとしている者

(イ) 脅迫的な言動又は暴力を用いる行為

(ロ) 偽計又は威力を用いて業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

日付 年 月 日

住所（又は所在地）

氏名（又は法人名及び代表者氏名）

印

【参考】

平成三年法律第七十七号

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、暴力団員の行う暴力的要求行為等について必要な規制を行い、及び暴力団の対立抗争等による市民生活に対する危険を防止するために必要な措置を講ずるとともに、暴力団員の活動による被害の予防等に資するための民間の公益的団体の活動を促進する措置等を講ずることにより、市民生活の安全と平穏の確保を図り、もって国民の自由と権利を保護することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 暴力的不法行為等 別表に掲げる罪のうち国家公安委員会規則で定めるものに当たる違法な行為をいう。
- 二 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- 三 指定暴力団 次条の規定により指定された暴力団をいう。
- 四 指定暴力団連合 第四条の規定により指定された暴力団をいう。
- 五 指定暴力団等 指定暴力団又は指定暴力団連合をいう。
- 六 暴力団員 暴力団の構成員をいう。
- 七 暴力的要求行為 第九条の規定に違反する行為をいう。
- 八 準暴力的要求行為 一の指定暴力団等の暴力団員以外の者が当該指定暴力団等又はその第九条に規定する系列上位指定暴力団等の威力を示して同条各号に掲げる行為をすることをいう。

陳 述 書（個人用）				
独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部長		殿		
※内容を確認し、□にチェックを入れてください。				
☐ 私は、暴力団員等ではありません。 ※ 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号） 第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者」を指します。				
☐ 私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において、入札等をする者ではありません。				
※ 該当する場合は、□にチェックを入れてください。				
☐ 自己の計算において私に入札等をさせようとする者は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」に記載のとおりです。 この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。				
売却区分番号		都市機構 1	陳述書作成日	令和 年 月 日
入 札 者 （ 買 受 申 込 者 ）	住所	〒 ー 電話番号 （ ）		
	(フリガナ)			
	氏名			
	生年月日	☐ 大正 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 年 月 日	性別	☐ 男性 ☐ 女性

- 【注意事項】
- 1 本様式は、入札者（買受申込者）が個人の場合に使用する陳述書です。
陳述書は、入札等を行う財産（売却区分番号）ごとに作成し、入札等までに提出してください。
提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
 - 2 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
 - 3 共同で入札等を行う場合は、入札者（買受申込者）ごとに陳述書を提出してください。
 - 4 提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。
 - 5 入札者（買受申込者）が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書（宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証）の写しを提出してください。
 - 6 自己の計算において入札等をさせようとする者（入札者（買受申込者）に資金を渡すなどして自己の為に入札等をさせようとする者をいいます。）がある場合は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」を併せて提出してください。
 - 7 虚偽の陳述をした場合、6 月以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処せられることがあります（国税徴収法第 189 条）。

陳 述 書（法人用）

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部本部長 殿

- ※内容を確認し、□にチェックを入れてください。
- ☐ 当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。
※ 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者」を指します。
- ☐ 当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において、入札等をする者ではありません。
- ※ 該当する場合は、□にチェックを入れてください。
- ☐ 自己の計算において当法人に入札等をさせようとする者は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」に記載のとおりです。
この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

売却区分番号		都市機構 1	陳述書作成日	令和 年 月 日
入 札 者 （ 買 受 申 込 者 ）	法人所在地	〒 ー 電話番号 （ ）		
	（フリガナ）			
	法人名称			
	代表者氏名			
	役員	陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項」のとおり		

- 【注意事項】
- 本様式は、入札者（買受申込者）が法人の場合に使用する陳述書です。
陳述書は、入札等を行う財産（売却区分番号）ごとに作成し、入札等までに提出してください。
提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
 - 陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項」及び「法人の役員を証する書面（商業登記簿に係る登記事項証明書等）」を併せて提出してください。
 - 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
 - 共同で入札等を行う場合は、入札者（買受申込者）ごとに陳述書を提出してください。
 - 提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。
 - 入札者（買受申込者）が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書（宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証）の写しを提出してください。
 - 自己の計算において入札等をさせようとする者（入札者（買受申込者）に資金を渡すなどして自己の為に入札等をさせようとする者をいいます。）がある場合は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」を併せて提出してください。
 - 虚偽の陳述をした場合、6 月以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処せられることがあります（国税徴収法第 189 条）。

【陳述書（法人用）別紙】

入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項

※該当する□にチェックを入れてください。

1	住 所	〒 ー		
	(フリガナ)			
	氏 名		役職	
	生年月日	☐ 大正 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 年 月 日	性別	☐ 男性 ☐ 女性
2	住 所	〒 ー		
	(フリガナ)			
	氏 名		役職	
	生年月日	☐ 大正 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 年 月 日	性別	☐ 男性 ☐ 女性
3	住 所	〒 ー		
	(フリガナ)			
	氏 名		役職	
	生年月日	☐ 大正 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 年 月 日	性別	☐ 男性 ☐ 女性
4	住 所	〒 ー		
	(フリガナ)			
	氏 名		役職	
	生年月日	☐ 大正 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 年 月 日	性別	☐ 男性 ☐ 女性
5	住 所	〒 ー		
	(フリガナ)			
	氏 名		役職	
	生年月日	☐ 大正 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 年 月 日	性別	☐ 男性 ☐ 女性

【注意事項】

- 1 入札者（買受申込者）が法人の場合は、本書面及び「法人の役員を証する書面（商業登記簿に係る登記事項証明書等）」の提出が必要です。提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 2 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 3 役員全員(代表者を含む。)を記載してください。役員が6人以上いる場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 4 提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。

【陳述書別紙】

自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項

※該当する□にチェックを入れてください。

□個人	住 所	〒 ー			
	(フリガナ)				
	氏 名				
	生年月日	☐ 大正 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 年 月 日	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
□法人	法人所在地	〒 ー			
	(フリガナ)				
	法人名称				
	役 員	別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者（法人）の役員に関する事項」 のとおり			

【注意事項】

- 1 自己の計算において入札等をさせようとする者がいる場合は、本書面の提出が必要です（複数いる場合は、本用紙を複数枚用いてください）。
提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 2 自己の計算において入札等をさせようとするものが法人である場合は、別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者（法人）の役員に関する事項」及び「法人の役員を証する書面（商業登記簿に係る登記事項証明書等）」の提出が必要です。
- 3 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 4 提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。
- 5 入札者（買受申込者）が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書（宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証）の写しを提出してください。

第 7－13 号様式
(別紙)

自己の計算において入札等をさせようとする者（法人）の役員に関する事項

※該当する□にチェックを入れてください。

1	住 所	〒 ー		
	(フリガナ)		役職	
	氏 名			
	生年月日	☐ 大正 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 年 月 日	性別	☐ 男性 ☐ 女性
2	住 所	〒 ー		
	(フリガナ)		役職	
	氏 名			
	生年月日	☐ 大正 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 年 月 日	性別	☐ 男性 ☐ 女性
3	住 所	〒 ー		
	(フリガナ)		役職	
	氏 名			
	生年月日	☐ 大正 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 年 月 日	性別	☐ 男性 ☐ 女性
4	住 所	〒 ー		
	(フリガナ)		役職	
	氏 名			
	生年月日	☐ 大正 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 年 月 日	性別	☐ 男性 ☐ 女性
5	住 所	〒 ー		
	(フリガナ)		役職	
	氏 名			
	生年月日	☐ 大正 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 年 月 日	性別	☐ 男性 ☐ 女性

【注意事項】

- 1 自己の計算において入札等をさせようとする者が法人の場合は、本書面及び「法人の役員を証する書面（商業登記簿に係る登記事項証明書等）」の提出が必要です。
提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 2 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 3 役員全員（代表者を含む。）を記載してください。役員が6人以上いる場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 4 提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。